

平成23年2月10日
第一生命保険株式会社

平成22年度第3四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成22年度第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

〔目次〕

平成22年度第3四半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	7頁
4. 四半期損益計算書	8頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	11頁
6. ソルベンシー・マージン比率	12頁
7. 特別勘定の状況	13頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	14頁
<参考> 第3四半期会計期間の業績	23頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数	前年度末比	金額		件数	金額
				前年度末比		
個人保険	11,054	100.8	1,462,324	97.1	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,256	101.8	73,328	101.9	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,310	100.9	1,535,652	97.3	12,203	1,577,718
団体保険	-	-	529,648	98.0	-	540,511
団体年金保険	-	-	60,765	98.1	-	61,922

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間				平成22年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	799	46,994	50,077	3,082	891	111.6	53,886	54,767	881	114.7
個人年金保険	46	3,163	3,247	83	46	100.7	3,244	3,320	76	102.5
個人保険+個人年金	845	50,158	53,324	3,166	938	111.0	57,130	58,088	958	113.9
団体保険	-	1,254	1,254	-	-	-	2,636	2,636	-	210.2
団体年金保険	-	15	15	-	-	-	5	5	-	34.6

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
解約・失効高	73,150	54,889
解約・失効率	4.41	3.48

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	17,111	99.3	17,228
個人年金保険	3,068	103.1	2,975
合 計	20,180	99.9	20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,000	101.1	4,948

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度第3四半期累計期間	
	第3四半期累計期間		前年同期比
個人保険	772	846	109.5
個人年金保険	114	116	101.8
合 計	887	963	108.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	274	271	99.0

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	381,844	1.3	356,433	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	295,665	1.0	289,885	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	21,445	0.1	22,258	0.1
有 価 証 券	23,019,619	77.2	22,793,303	77.1
公 社 債	13,164,609	44.2	12,989,979	44.0
株 式	2,820,881	9.5	3,258,143	11.0
外 国 証 券	6,846,018	23.0	6,325,956	21.4
公 社 債	5,322,297	17.9	4,782,266	16.2
株 式 等	1,523,721	5.1	1,543,689	5.2
そ の 他 の 証 券	188,110	0.6	219,225	0.7
貸 付 金	3,697,857	12.4	3,834,365	13.0
保 険 約 款 貸 付	551,015	1.8	571,443	1.9
一 般 貸 付	3,146,841	10.6	3,262,921	11.0
不 動 産	1,285,375	4.3	1,238,898	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	815,368	2.7	782,788	2.6
繰延税金資産	405,499	1.4	337,687	1.1
そ の 他	711,523	2.4	699,925	2.4
貸倒引当金	13,497	0.0	21,095	0.1
合 計	29,805,332	100.0	29,551,663	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,493,899	18.4	5,027,866	17.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成22年度第3四半期会計期間末	満期保有目的の債券	152,862	158,477	5,615	5,615	-
	公 社 債	111,771	113,839	2,067	2,067	-
	外 国 公 社 債	41,090	44,637	3,547	3,547	-
	責任準備金対応債券	6,551,117	6,954,924	403,806	403,806	-
	公 社 債	6,551,117	6,954,924	403,806	403,806	-
	子会社・関連会社株式	20,331	40,332	20,001	20,001	-
	その他の有価証券	14,620,554	15,123,624	503,069	970,417	467,348
	公 社 債	6,247,593	6,501,720	254,127	255,652	1,525
	株 式	2,140,413	2,503,981	363,567	577,069	213,501
	外 国 証 券	5,823,290	5,703,925	119,365	118,115	237,480
	公 社 債	5,356,428	5,281,206	75,222	101,725	176,947
	株 式 等	466,861	422,718	44,142	16,390	60,532
	その他の証券	106,891	98,331	8,559	5,995	14,554
	買入金銭債権	282,366	295,665	13,299	13,584	284
	譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	21,344,865	22,277,358	932,492	1,399,841	467,348
	公 社 債	12,910,482	13,570,484	660,001	661,527	1,525
	株 式	2,140,413	2,503,981	363,567	577,069	213,501
	外 国 証 券	5,883,474	5,787,656	95,817	141,662	237,480
公 社 債	5,397,519	5,325,844	71,674	105,272	176,947	
株 式 等	485,955	461,812	24,142	36,390	60,532	
その他の証券	108,129	99,570	8,558	5,996	14,554	
買入金銭債権	282,366	295,665	13,299	13,584	284	
譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0	
その他	-	-	-	-	-	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	17,209	24,415	7,206	7,206	0
	その他の有価証券	14,921,552	15,642,718	721,166	1,016,728	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,126,575	5,179,708	53,133	152,490	99,357
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式 等	467,156	444,451	22,705	28,233	50,938
	その他の証券	111,595	110,630	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,876,095	21,731,260	855,165	1,165,572	310,406
	公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,189,931	5,253,489	63,558	162,915	99,357
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式 等	483,503	468,005	15,498	35,440	50,938	
その他の証券	112,458	111,492	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
その他	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,292	202,902
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	12,192
その他	7,418	8,029
その他有価証券	1,285,007	1,305,728
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	134,219	135,623
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,063,051	1,063,784
非上場外国公社債	0	0
その他	87,736	106,320
合 計	1,487,299	1,508,631

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成22年度第3四半期会計期間末： 5,636百万円、平成21年度末： 3,714百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成22年度第3四半期会計期間末	21,445	21,445	645	4,590	5,235
平成21年度末	22,258	22,258	3,303	7,288	3,984

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,445	645	22,258	3,303

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

区 分	平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		232,672	168,804
有価証券		166,400	228,800
債権		295,665	289,885
信託		21,445	22,258
債券		24,158,853	23,987,934
(うち国債)		(10,865,312)	(10,688,290)
(うち地方債)		(307,490)	(324,082)
(うち社債)		(2,338,715)	(2,324,075)
(うち株式)		(3,143,226)	(3,598,019)
(うち外国証券)		(7,162,705)	(6,678,934)
貸付金		3,697,857	3,834,365
保険約款		551,015	571,443
一般貸付		3,146,841	3,262,921
有形固定資産		1,289,645	1,243,607
無形固定資産		105,614	106,602
再保の他資産		3,214	1,309
繰延税金資産		605,382	605,642
支払引当金		405,499	337,687
支倒引当金		21,333	17,787
投資損失引当金		13,497	21,095
		286	1,123
資 産 の 部 合 計		30,989,801	30,822,467
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		28,164,755	27,803,736
支払準備金		137,303	149,682
責任準備金		27,619,486	27,324,838
契約者配当準備金		407,966	-
社員配当準備金		-	329,214
再保		708	525
社債		40,737	46,510
その他の負債		1,208,002	1,206,894
未払法人税等		1,377	571
リース債務		888	642
資産除去債務		3,115	-
その他の負債		1,202,621	1,205,681
退職給付引当金		424,529	409,639
役員退職慰労引当金		3,157	3,307
時効保険金等払戻引当金		759	1,100
契約者配当引当金		-	92,500
価格変動準備金		125,953	115,453
再評価に係る繰延税金負債		123,705	124,706
支払承		21,333	17,787
負 債 の 部 合 計		30,113,645	29,822,160
(純 資 産 の 部)			
資本		210,200	-
資本剰余金		210,200	-
資本準備金		210,200	-
利益剰余金		198,255	-
利益準備金		5,600	-
その他利益剰余金		192,655	-
危険準備積立金		43,120	-
価格変動積立金		65,000	-
不動産圧縮積立金		18,165	-
繰越利益剰余金		66,369	-
株主資本合計		618,655	-
その他有価証券評価差額金		321,593	-
繰延ヘッジ損益		977	-
土地再評価差額金		65,070	-
評価・換算差額等合計		257,500	-
純 資 産 の 部 合 計		876,156	-
基金償却積立金		-	420,000
再評価積立金		-	248
剰余金		-	184,448
損失てん補準備金		-	5,600
その他剰余金		-	178,848
危険準備積立金		-	43,139
価格変動積立金		-	55,000
社会公共事業助成資金		-	9
保健文化賞資金		-	8
緑の環境デザイン賞資金		-	14
不動産圧縮積立金		-	16,420
別途積立金		-	100
当期末処分剰余金		-	64,157
基金等合計		-	604,697
その他有価証券評価差額金		-	461,158
繰延ヘッジ損益		-	2,008
土地再評価差額金		-	63,540
評価・換算差額等合計		-	395,609
純 資 産 の 部 合 計		-	1,000,307
負債及び純資産の部合計		30,989,801	30,822,467

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,165,466	3,187,723
保険料等収入		2,091,235	2,300,585
(うち保険料)	(2,090,743)	(2,300,093)
資産運用収益		863,386	679,129
(うち利息及び配当金等収入)	(510,520)	(501,367)
(うち商品有価証券運用益)	(1,218)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(1,995)	(-)
(うち有価証券売却益)	(190,431)	(160,872)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(15,010)
(うち特別勘定資産運用益)	(154,870)	(-)
その他経常収益		210,844	208,007
(うち支払備金戻入額)	(21,612)	(12,379)
経常費用		3,031,518	3,073,831
保険金等支払金		1,892,510	1,864,683
(うち保険金)	(580,165)	(572,861)
(うち年金)	(303,826)	(333,976)
(うち給付金)	(392,245)	(378,704)
(うち解約返戻金)	(499,372)	(489,124)
(うちその他返戻金)	(116,107)	(89,094)
責任準備金等繰入額		260,732	302,137
責任準備金繰入額		252,854	294,647
社員配当金積立利息繰入額		7,878	-
契約者配当金積立利息繰入額		-	7,489
資産運用費用		246,598	271,399
(うち支払利息)	(8,652)	(9,314)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(788)
(うち有価証券売却損)	(104,550)	(87,934)
(うち有価証券評価損)	(61,055)	(69,155)
(うち金融派生商品費用)	(9,838)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(41,674)
事業費用		318,064	310,964
その他経常費用		313,612	324,646
経常利益		133,947	113,891
特別利益		114	4,368
固定資産等処分益		23	3,301
貸倒引当金戻入額		-	567
投資損失引当金戻入額		-	370
償却債権取立益		90	128
特別損失		17,319	21,641
固定資産等処分損		1,482	4,065
減損損失		4,475	3,001
価格変動準備金繰入額		10,500	10,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	4,074
社会公共事業支出金		826	-
保健文化賞		31	-
緑の環境デザイン賞		4	-
契約者配当準備金繰入額		-	60,000
税引前四半期純剰余		116,742	-
税引前四半期純利益		-	36,618
法人税及び住民税		243	5,910
法人税等調整額		10,208	8,280
法人税等合計		10,452	14,190
四半期純剰余		106,290	-
四半期純利益		-	22,428

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の経常利益が78百万円、税引前四半期純利益が4,152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。
- 当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当第3四半期会計期間より導入しております。
本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。
当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。
- 当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当第3四半期会計期間より導入しております。
本プランは、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。
当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については当第3四半期貸借対照表及び当第3四半期損益計算書に含めて計上しております。
- 純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、第1四半期会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。
- 「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が中間会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、652,603百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、484,372百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末社員配当準備金残高	329,214	百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500	〃
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	81,238	〃
利息による増加等	7,489	〃
契約者配当準備金繰入額	60,000	〃
当第3四半期会計期間末残高	407,966	〃

9	担保に供している資産は次のとおりであります。		
	有価証券(国債)	434,455	百万円
	有価証券(外国証券)	8,543	"
	預貯金	86	"
	合計	443,085	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	438,092	百万円
借入金	12	"
合計	438,104	"

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 432,071 百万円を含んでおります。

- 10 平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第 3 四半期累計期間に積み立てた額は、86,056 百万円であります。
- 11 当社は保険業法第 85 条の規定に基づき、平成 22 年 4 月 1 日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第 86 条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		当事業年度始 (平成 22 年 4 月 1 日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

(四半期損益計算書関係)

- 1 1 株当たり四半期純利益金額は 2,242 円 85 銭であります。
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

5 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎収益	2,971,821	3,011,841
保険料等収入	2,091,235	2,300,585
資産運用収益	669,741	503,247
うち利息及び配当金等収入	510,520	501,367
その他経常収益	210,844	208,007
基礎費用	2,743,645	2,807,641
保険金等支払金	1,892,510	1,864,683
責任準備金等繰入額	174,562	215,031
資産運用費用	44,896	92,314
事業費	318,064	310,964
その他経常費用	313,612	324,646
基礎利益 A	228,175	204,199
キャピタル収益	193,644	175,882
金銭の信託運用益	1,995	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	190,431	160,872
金融派生商品収益	-	15,010
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	1,218	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	188,101	178,747
金銭の信託運用損	-	788
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	104,550	87,934
有価証券評価損	61,055	69,155
金融派生商品費用	9,838	-
為替差損	12,656	20,868
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5,543	2,864
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	233,719	201,334
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	99,771	87,443
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13,500	1,049
個別貸倒引当金繰入額	13,206	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	393	337
その他臨時費用 (注)	72,670	86,056
臨時損益 C	99,771	87,443
経常利益 A + B + C	133,947	113,891

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成21年度第3四半期累計期間72,670百万円、平成22年度第3四半期累計期間86,056百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,474,544	3,525,861
資本金等(基金等) ^{*1}	609,280	594,697
価格変動準備金	125,953	115,453
危険準備金	528,143	527,093
一般貸倒引当金	5,379	4,853
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	452,806	649,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	60,344	77,247
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,344,688	1,245,466
負債性資本調達手段等	356,442	328,906
控除項目	169,881	169,881
その他	161,386	152,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	698,504	739,535
保険リスク相当額 R_1	99,277	102,331
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,122	150,182
予定利率リスク相当額 R_2	126,254	130,566
資産運用リスク相当額 R_3	499,413	538,537
経営管理リスク相当額 R_4	17,705	18,556
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,214	6,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	994.8%	953.5%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成22年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		45,793		48,107
個人変額年金保険		157,575		174,050
団体年金保険		1,000,071		1,070,091
特別勘定計		1,203,440		1,292,250

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	203	1,023	220	1,107
変額保険(終身型)	47,691	296,442	48,160	300,010
合 計	47,894	297,465	48,380	301,118

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	44,789	145,946	46,803	162,411

8 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間	平成22年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	4,013,774	3,401,652
経常利益	132,579	106,253
四半期純剰余	104,891	-
四半期純利益	-	15,699

項 目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	32,387,502	32,104,248

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	27社

期中における重要な子会社等の異動について
(連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月 31日現在)
	平成22年度 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月 31日現在)	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	252,497	188,208
一口ル口一	174,200	249,100
買入金銭債権	295,665	289,885
金銭の信託	69,468	55,685
有価証券	25,431,295	25,147,356
貸付金	3,698,441	3,834,955
有形固定資産	1,289,936	1,244,006
無形固定資産	104,100	105,381
再保険	46,473	45,828
その他の資産	610,627	608,753
繰延税金資産	407,269	339,534
支払承諾見返	21,333	17,787
貸倒引当金	13,519	21,111
投資損失引当金	286	1,123
資産の部合計	32,387,502	32,104,248
(負債の部)		
保険契約準備金	29,598,880	29,112,220
支払準備金	138,084	150,313
責任準備金	29,052,830	28,632,692
契約者配当準備金	407,966	-
社員配当準備金	-	329,214
再保険	1,662	871
社債	40,737	46,510
その他の負債	1,212,221	1,213,370
退職給付引当金	426,344	411,440
役員退職慰労引当金	3,178	3,336
時効保険金等払戻引当金	759	1,100
契約者配当引当金	-	92,500
価格変動準備金	126,065	115,528
繰延税金負債	1,156	682
再評価に係る繰延税金負債	123,705	124,706
支払承諾	21,333	17,787
負債の部合計	31,556,046	31,140,054
(純資産の部)		
資本	210,200	-
資本剰余金	210,200	-
利益剰余金	145,444	-
株主資本合計	565,844	-
その他有価証券評価差額金	323,514	-
繰延ヘッジ損益	977	-
土地再評価差額金	65,070	-
為替換算調整勘定	4,750	-
評価・換算差額等合計	254,671	-
少数株主持分	10,941	-
純資産の部合計	831,456	-
基金償却積立金	-	420,000
再評価積立金	-	248
連結剰余金	-	138,469
基金等合計	-	558,718
その他有価証券評価差額金	-	462,289
繰延ヘッジ損益	-	2,008
土地再評価差額金	-	63,540
為替換算調整勘定	-	3,069
評価・換算差額等合計	-	393,671
少数株主持分	-	11,804
純資産の部合計	-	964,193
負債及び純資産の部合計	32,387,502	32,104,248

(4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,013,774	3,401,652
保 険 料 等 収 入		2,870,118	2,508,544
資 産 運 用 収 益		932,291	680,134
(うち利息及び配当金等収入)	(510,762)	(501,249)
(うち商品有価証券運用益)	(1,218)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(908)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(133)
(うち有価証券売却益)	(190,620)	(160,976)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(14,985)
(うち特別勘定資産運用益)	(225,344)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		211,364	212,974
経 常 費 用		3,881,195	3,295,399
保 険 金 等 支 払 金		1,919,785	1,926,266
(うち保険金)	(580,406)	(573,387)
(うち年金)	(303,917)	(334,327)
(うち給付金)	(395,638)	(384,779)
(うち解約返戻金)	(504,331)	(505,062)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,040,590	428,774
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,032,712	421,284
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,878	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	7,489
資 産 運 用 費 用		249,270	293,514
(うち支払利息)	(8,652)	(9,314)
(うち金銭の信託運用損)	(5,186)	(-)
(うち有価証券売却損)	(104,550)	(87,935)
(うち有価証券評価損)	(58,261)	(69,156)
(うち金融派生商品費用)	(9,838)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(63,964)
事 業 費 用		351,461	318,297
そ の 他 経 常 費 用		320,087	328,547
経 常 利 益		132,579	106,253
特 別 利 益		121	4,365
固 定 資 産 等 処 分 益		29	3,303
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	562
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	370
償 却 債 権 取 立 益		90	128
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		17,357	21,375
固 定 資 産 等 処 分 損		1,502	3,763
減 損 損 失		4,475	3,001
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,518	10,537
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	4,074
そ の 他 特 別 損 失		861	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	60,000
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		115,343	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	29,243
法 人 税 及 び 住 民 税 等		515	6,119
法 人 税 等 調 整 額		10,203	8,358
法 人 税 等 合 計		10,718	14,478
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	14,764
少 数 株 主 損 失		266	934
四 半 期 純 剰 余		104,891	-
四 半 期 純 利 益		-	15,699

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純剰余（は損失）	115,343	-
税金等調整前四半期純利益（は損失）	-	29,243
減価償却費	23,094	23,532
減損損失	4,475	3,001
支払備金の増減額（は減少）	21,775	12,226
責任準備金の増減額（は減少）	1,032,712	421,284
社員配当準備金積立利息繰入額	7,878	-
契約者配当準備金積立利息繰入額	-	7,489
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	-	60,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,759	7,591
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	837
償却債権取立益	90	128
貸付金償却	393	337
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,488	14,906
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	145	157
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	238	340
契約者配当引当金の増減額（は減少）	-	92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	-	92,500
価格変動準備金の増減額（は減少）	10,518	10,537
利息及び配当金等収入	510,762	501,249
有価証券関係損益（は益）	256,103	61,564
支払利息	8,652	9,314
有形固定資産関係損益（は益）	1,472	460
商品有価証券の増減額（は増加）	25,178	-
その他	62,753	32,906
小 計	476,246	152,045
利息及び配当金等の受取額	517,450	524,582
利息の支払額	5,978	7,057
社員配当金の支払額	68,682	-
契約者配当金の支払額	-	81,238
その他	171,680	106,114
法人税等の支払額	58,281	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,637	693,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	33,221	9,351
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,075	12,643
金銭の信託の増加による支出	55,500	12,900
金銭の信託の減少による収入	9,111	-
有価証券の取得による支出	8,085,987	7,640,009
有価証券の売却・償還による収入	7,018,772	6,808,586
貸付けによる支出	275,359	295,528
貸付金の回収による収入	644,892	424,745
その他	65,952	47,363
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	828,168 (22,530)	664,450 (29,067)
有形固定資産の取得による支出	15,330	69,827
有形固定資産の売却による収入	336	6,498
その他	16,022	15,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,184	743,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	55,597
借入金の返済による支出	8	5,002
リース債務の返済による支出	68	169
基金の償却による支出	20,000	-
基金利息の支払額	2,328	-
配当金の支払額	-	9,870
少数株主からの払込みによる収入	8,500	-
その他	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,909	40,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	1,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,345	10,610
現金及び現金同等物期首残高	472,975	437,308
現金及び現金同等物第3四半期連結会計期間末残高	405,630	426,697

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社から除外された会社 3社

第1四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の関連法人等1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の子会社2社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益が78百万円、税金等調整前四半期純利益が4,152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

- 2 一部の連結される子会社及び子法人等については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響額は軽微であります。
- 3 一部の連結される子会社及び子法人等では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 4 当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当第3四半期連結会計期間より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- 5 当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当第3四半期連結会計期間より導入しております。

本プランは、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については当第3四半期連結貸借対照表、当第3四半期連結損益計算書及び当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

- 6 当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、Tower Australia Group Limited(以下、「タワー社」という。)株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、タワー社との間で当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。株式取得の概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること及び同社の経営ノウハウ活用により海外事業全体のレベル・アップを実現すること等を目的とするものであります。

(2) 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

会社名

Tower Australia Group Limited

事業の内容

保険事業及び保険関連事業

本社所在地

オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソンス・ポイント

経営成績（平成 22 年 9 月期）

収入保険料 942 百万豪ドル（78,705 百万円）

当期純利益 87 百万豪ドル（7,305 百万円）

財政状態（平成 22 年 9 月 30 日現在）

総資産 3,672 百万豪ドル（306,805 百万円）

純資産 850 百万豪ドル（71,047 百万円）

資本金 536 百万豪ドル（44,797 百万円）

その他

当該株式は、オーストラリア証券取引所に上場しております。

(3) 株式取得の時期

平成 23 年 5 月（予定）

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額

当社未保有のタワー社株式（発行済株式総数の 71.04%）について、総額 1,193 百万豪ドル（99,636 百万円）、1 株当たり 4.00 豪ドル（334 円）にて取得いたします。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

取得後の持分比率

100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

(6) その他

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）という友好的な買収手法を活用し、タワー社株主総会における投票議決権の 75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に 1 株当たり 4.00 豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたします。なお、当該株式取得は日豪監督当局からの認可取得が前提となっております。

また、タワー社の経営陣等に付与されているストック・オプション等の現金化対応として、70 百万豪ドル（5,848 百万円）程度の支払いを行う予定であります。

(注) () 内に記載した円貨額は、1 豪ドル = 83.55 円による換算額であります。

7 純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

8 「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。

9 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、653,300 百万円であります。

10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第 3 四半期連結貸借対照表価額は、484,372 百万円であります。

11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214	百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500	"
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	81,238	"
利息による増加等	7,489	"
契約者配当準備金繰入額	60,000	"
当第 3 四半期連結会計期間末残高	407,966	"

12 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	434,659	百万円
有価証券(外国証券)	8,543	"
預貯金	86	"
合計	443,289	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	438,092	百万円
借入金	12	"
合計	438,104	"

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 432,071 百万円を含んでおります。

13 当社は、平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第 3 四半期連結累計期間に積み立てた額は、86,056 百万円であります。

14 1 株当たり純資産額は 82,051 円 53 銭であります。

15 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000 千株

16 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日 (注)	効力発生日	配当の原資
平成 22 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 6 月 29 日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第 2 条の規定に基づき平成 22 年 4 月 16 日を基準日としております。

17 当社は保険業法第 85 条の規定に基づき、平成 22 年 4 月 1 日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第 86 条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年 4月 1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	2,008	繰延ヘッジ損益	2,008
土地再評価差額金	63,540	土地再評価差額金	63,540
為替換算調整勘定	3,069	為替換算調整勘定	3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 3 1株当たり四半期純利益金額は1,569円96銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、当第3四半期連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。
- 2 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	252,497	百万円
コールローン	174,200	〃
現金及び現金同等物	426,697	〃

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	218,267	224,341
資本金等	106,772	116,239
価格変動準備金	112	75
危険準備金	46,018	44,759
一般貸倒引当金	21	16
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,857	1,681
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,484	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	28,998	37,789
保険リスク相当額 R_1	0	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	10	7
資産運用リスク相当額 R_3	14,412	6,175
経営管理リスク相当額 R_4	844	1,100
最低保証リスク相当額 R_7	42,555	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,505.3%	1,187.3%

- (注) 1. 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成22年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末 9,105百万円、平成22年度第3四半期会計期間末 17,842百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

< 参考 > 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年同期比	金 額			前年同期比
		新契約	転換による純増加					新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	283	16,595	17,958	1,362	332	117.2	20,283	19,689	593	122.2
個 人 年 金 保 険	16	1,145	1,173	27	15	90.7	1,041	1,067	25	90.9
個人保険 + 個人年金	300	17,740	19,131	1,390	347	115.7	21,324	20,756	568	120.2
団 体 保 険	-	438	438	-	-	-	235	235	-	53.8
団 体 年 金 保 険	-	8	8	-	-	-	3	3	-	36.5

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
	第3四半期会計期間	第3四半期会計期間	前年同期比
個 人 保 険	276	305	110.4
個 人 年 金 保 険	41	37	90.7
合 計	318	343	107.8
うち医療保障・生前給付保障等	98	89	90.7

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期会計期間	平成22年度第3四半期会計期間
		〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,028,785	1,128,792
保 険 料 等 収 入		696,419	798,839
(うち 保 険 料)		(696,193)	(798,673)
資 産 運 用 収 益		266,165	258,210
(うち 利息及び配当金等収入)		(164,154)	(163,049)
(うち 商品有価証券運用益)		(702)	(-)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)	(1,484)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(72,245)	(59,179)
(うち 特別勘定資産運用益)		(28,345)	(33,940)
そ の 他 経 常 収 益		66,200	71,742
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(2,430)	(6,156)
経 常 費 用		1,033,410	1,121,233
保 険 金 等 支 払 金		609,413	641,036
(うち 保 険 金)		(194,298)	(187,958)
(うち 年 金)		(111,284)	(121,227)
(うち 給 付 金)		(123,988)	(116,864)
(うち 解 約 返 戻 金)		(148,186)	(182,092)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(31,424)	(32,559)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		90,100	138,585
責 任 準 備 金 繰 入 額		87,496	136,114
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,604	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,470
資 産 運 用 費 用		125,133	116,159
(うち 支 払 利 息)		(2,884)	(3,613)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(166)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(39,346)	(26,097)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(51,400)	(62,288)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(15,515)	(39)
事 業 費		104,036	100,708
そ の 他 経 常 費 用		104,725	124,744
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		4,625	7,558
特 別 利 益		2,705	613
固 定 資 産 等 処 分 益		0	125
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,703	487
償 却 債 権 取 立 益		1	0
特 別 損 失		3,791	7,208
固 定 資 産 等 処 分 損		157	3,491
減 損 損 失		127	216
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	3,500
保 健 文 化 賞		6	-
緑 の 環 境 デ ザ イ ン 賞		0	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	18,751
税 引 前 四 半 期 純 損 失		5,710	17,787
法 人 税 及 び 住 民 税		131	535
法 人 税 等 調 整 額		14,070	6,594
法 人 税 等 合 計		13,939	6,058
四 半 期 純 剰 余		8,228	-
四 半 期 純 損 失		-	11,728

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎収益	955,837	1,068,128
保険料等収入	696,419	798,839
資産運用収益	193,217	197,546
うち利息及び配当金等収入	164,154	163,049
その他経常収益	66,200	71,742
基礎費用	891,470	1,001,306
保険金等支払金	609,413	641,036
責任準備金等繰入額	58,168	114,892
資産運用費用	15,125	19,925
事業費	104,036	100,708
その他経常費用	104,725	124,744
基礎利益 A	64,367	66,821
キャピタル収益	72,948	60,663
金銭の信託運用益	-	1,484
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	72,245	59,179
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	702	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	109,800	96,234
金銭の信託運用損	166	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,346	26,097
有価証券評価損	51,400	62,288
金融派生商品費用	15,515	39
為替差損	3,372	7,808
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	36,852	35,570
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	27,515	31,250
臨時収益	-	7,950
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	7,950
その他臨時収益	-	-
臨時費用	32,140	31,642
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	207	110
その他臨時費用 (注)	27,432	31,752
臨時損益 C	32,140	23,691
経常利益 A + B + C	4,625	7,558

(注) 1. 平成21年度第3四半期会計期間において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(27,432百万円)を記載しました。

2. 平成22年度第3四半期会計期間において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(109百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(31,642百万円)の合計額を記載しました。

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期連結会計期間	平成22年度第3四半期連結会計期間
		〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,271,458	1,169,604
保 険 料 等 収 入		920,183	843,345
資 産 運 用 収 益		284,554	252,747
(うち利息及び配当金等収入)	(164,664)	(163,044)
(うち商品有価証券運用益)	(702)	(-)
(うち有価証券売却益)	(72,328)	(59,231)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(143)
(うち特別勘定資産運用益)	(46,145)	(29,770)
その 他 経 常 収 益		66,720	73,511
経 常 費 用		1,276,183	1,164,552
保 険 金 等 支 払 金		622,112	662,431
(うち保険金)	(194,393)	(188,192)
(うち年金)	(111,323)	(121,319)
(うち給付金)	(125,450)	(118,928)
(うち解約返戻金)	(150,499)	(187,611)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		306,501	156,533
責 任 準 備 金 繰 入 額		303,896	154,063
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,604	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,470
資 産 運 用 費 用		129,036	117,217
(うち支払利息)	(2,884)	(3,613)
(うち金銭の信託運用損)	(3,912)	(689)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(168)
(うち有価証券売却損)	(39,346)	(26,098)
(うち有価証券評価損)	(51,449)	(62,288)
(うち金融派生商品費用)	(15,515)	(-)
事 業 費 用		112,078	102,477
そ の 他 経 常 費 用		106,454	125,891
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		4,725	5,051
特 別 利 益		2,703	613
固 定 資 産 等 処 分 益		-	126
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,701	486
償 却 債 権 取 立 益		1	0
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		3,809	6,907
固 定 資 産 等 処 分 損		169	3,179
減 損 損 失		127	216
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,506	3,511
そ の 他 特 別 損 失		6	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	18,751
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		5,831	19,992
法 人 税 及 び 住 民 税 等		64	471
法 人 税 等 調 整 額		13,898	6,426
法 人 税 等 合 計		13,833	5,954
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		-	14,037
少 数 株 主 損 失		89	294
四 半 期 純 剰 余 失		8,091	-
四 半 期 純 損 失		-	13,743

(2) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。